

衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月12日（火）、第5回の委員会が開かれました。

1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、河野外務大臣、根本厚生労働大臣、吉川農林水産大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、岩屋防衛大臣、菅国務大臣、山本国務大臣、宮腰国務大臣、茂木国務大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

(参考人) 厚生労働省前政策統括官

大西康之君

統計委員会委員長

西村清彦君

(質疑者) 岡田克也君（立憲）、小川淳也君（立憲）、阿部知子君（立憲）、渡辺周君（国民）、泉健太君（国民）、後藤祐一君（国民）、奥野総一郎君（国民）、志位和夫君（共産）、下地幹郎君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

岡田克也君（立憲）

- (1) 平成31年2月10日の自由民主党大会における安倍内閣総理大臣の民主党政権当時に対する発言
 - ア 撤回する必要性
 - イ 原子力政策における自由民主党政権の責任の有無
 - ウ 原発事故の根源的な原因及びそれに対する反省の有無
- (2) 北方領土問題
 - ア 平和条約締結の法的な意味
 - イ 領土問題の解決と画定の違い
 - ウ 平和条約締結に向けた国境の画定の必要性
 - エ 平成30年11月の日ロ首脳会談の合意から四島の帰属問題が抜けていることの真意
 - オ 日ソ共同宣言以外の諸合意が現在でも有効であることの日ロ間における確認の有無
 - カ 日ソ共同宣言に基づくことで北方領土交渉が一気に後退してしまう可能性
 - キ 日ロ首脳のみでの会談における通訳メモを検証可能な公文書として保存する必要性
 - ク 平和条約締結交渉において相手側に主導権を握られる危険性
 - ケ 歯舞群島及び色丹島のみを日本領として国境線を引く可能性及びその不適切性
 - コ 状況に応じて領土問題の解決を次世代に先送りする判断の必要性
 - サ 国後島及び択捉島を含めた粘り強い交渉の必要性
 - シ 参議院選挙を意識した平和条約締結交渉の不適切性

小川淳也君（立憲）

- (1) 毎月勤労統計調査の不正
 - ア 前厚生労働省政策統括官が前任者から本事案について引継ぎを受けた事実の有無
 - イ 前厚生労働省政策統括官が本事案について平成30年12月13日に把握してから同月18日に部下を通じて同省幹部職員に口頭報告を行うまでに時間を要した理由
 - ウ 前厚生労働省政策統括官自身が同月19日に同省幹部職員に対して行った報告の形式
 - エ 報告を受けた時点における本事案の重大性についての厚生労働省官房長の認識
 - オ 本事案が保険給付や次年度予算に影響を与えることを認識した時期及び最初に認識した者
- (2) 賃金構造基本統計調査の不正

- ア 本事案を隠蔽する意図で前厚生労働省政策統括官が調査方法の変更指示を行った事実の有無
- イ 総務省による基幹統計の点検に際して部下が問題ない旨回答したことについての前厚生労働省政策統括官の認識
- ウ 訪問調査を実施する名目で計上された予算について不適切な流用を行っていたのではないかという指摘に対する前厚生労働省政策統括官の認識
- (3) 毎月勤労統計の調査方法の見直しへの首相官邸の関与の有無
- (4) 毎月勤労統計調査における常用労働者の定義の変更
 - ア 日雇労働者が調査対象から外れたことにより 2018 年の賃金統計が上振れしていることの確認
 - イ 定義の変更に伴う賃金統計への影響を試算する必要性

阿部知子君（立憲）

- (1) 少子化に対する閣僚等の発言
 - ア 麻生財務大臣がいわゆる産む、産まないは女性の責任ではないと認識していること及び女性の出産について問題発言を繰り返さないことの確認
 - イ 閣僚を含む自由民主党所属議員が行った出産に関する問題発言に対する安倍内閣総理大臣の所見
- (2) 団塊二世による第三次ベビーブームが到来しなかった理由
- (3) 我が国の女性の家事労働、労働環境等についてニューヨーク・タイムズが指摘したことに対する安倍内閣総理大臣の所見
- (4) 最初の就職形態が正規か非正規・パートであるかによって、男女を問わず結婚や子供を持つことに格差が生じていることへの安倍内閣総理大臣の所見
- (5) いわゆる日雇い派遣に従事する者に対する政策に取り組む必要性
- (6) 幼児教育無償化
 - ア 少子化対策の最優先事項として 3 歳から 5 歳のすべての子供の幼稚園、保育所等の無償化を行うこととした理由
 - イ 認可外保育施設を無償化の対象に含めることの是非

渡辺周君（国民）

- (1) 日韓関係
 - ア いわゆる従軍慰安婦問題に関する韓国国会議長の発言についての安倍内閣総理大臣の見解
 - イ 同発言に対する我が国の外交ルート及び韓国側の説明の有無
 - ウ 日本海呼称問題及びいわゆる徴用工問題に関する政府間協議についての我が国の対応
 - エ 韓国は基本的な価値と利益を共有する最も重要な隣国であるとの過去の答弁に対する現在の認識
- (2) 北朝鮮木造船の漂着事案
 - ア 本年に入ってから漂着数及び生存者数
 - イ 生存者に対する徹底した情報収集及び松前小島に漂着した船を展示し国民向けに危機を啓発する必要性
- (3) 北方領土交渉
 - ア 「固有の領土」の定義
 - イ 安倍内閣総理大臣の発言における我が国が主権を有する島々が北方四島であることの確認
 - ウ 北方領土について固有の領土から我が国が主権を有する島々と表現が変更されたが、今後も変更が続く可能性
 - エ 表現の変更によって国民運動が委縮するおそれに対する安倍内閣総理大臣の認識
 - オ 国民運動において従前の表現を使用することが可能であることの確認
- (4) 複数のエリア又は会社をまたぐ交通系 IC カード利用の利便性向上に向けた取り組み

- (5) 平成31年2月10日の自由民主党大会における安倍内閣総理大臣の自治体の自衛隊員募集事務に関する発言の意味

泉健太君（国民）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
ア 雇用保険、労災保険等の追加給付についての統一問合せ専用ダイヤルの必要性
イ ホームページ上で追加給付額を自動計算するシステムを導入する必要性
- (2) 尖閣諸島周辺領海内における中国公船からのドローン飛行
ア 同飛行が我が国の領海上の完全かつ排他的な主権を侵害したことの確認
イ 通信電波の妨害装置設置の必要性
ウ 自衛隊の施設、訓練海域等を飛行禁止区域とする必要性
- (3) ミサイル防衛
ア 防衛省からのイージス・アショア導入要望の有無
イ イージス艦8隻体制でミサイル防衛が可能であることの確認及びイージス艦の役割変更の可能性
ウ イージス・アショア導入に代えてイージス艦を強化する必要性
エ イージス艦の負担軽減の要因がイージス・アショア導入ではなく、8隻体制の完成であることの確認

後藤祐一君（国民）

- (1) 消費税率引上げに伴う対策としてのキャッシュレス決済によるポイント還元制度
ア コンビニエンスストアでのポイント還元率
イ 食料品をキャッシュレス決済で購入した際の軽減税率とポイント還元率の組合せの複雑さによる混乱のおそれ
ウ ポイント還元の対象となる物品及びサービス
エ コンビニエンスストアでの公共料金支払いがポイント還元の対象となることの可否
オ タクシー料金のキャッシュレス決済によるポイント還元がタクシー業界に与える影響
カ 一般財団法人日本スーパーマーケット協会からのポイント還元制度は自由競争の環境を大きくゆがめる制度であるため再考をお願いする旨の要望に対する世耕経済産業大臣の所見
キ ポイント還元制度はデフレ促進につながるとの指摘に対する安倍内閣総理大臣の所見
ク 減資・分社化により資本金を5,000万円以下にした場合に大企業がポイント5%還元対象企業となる可能性
ケ ポイント還元の対象となるカードブランド及びカード発行会社
コ ポイント還元による影響を調査し、その影響が大きい場合には制度を撤回する必要性
- (2) 日米通商交渉
ア 我が国から米国へ輸出する自動車の数量規制のを設ける可能性
イ 我が国からの輸出自動車に追加関税を課せられた場合にWTOに米国を提訴する可能性
ウ 我が国の農水産品に対する関税についての米国との交渉状況
- (3) 吉川農林水産大臣の子息が農林水産大臣秘書官に任命された事案
ア 北海道議会議員選挙の候補として自由民主党から公認を受けていた子息を農林水産大臣秘書官に任命したことの妥当性
イ 秘書官としての活動記録を提出する必要性

奥野総一郎君（国民）

- (1) 千葉県野田市における児童虐待事案
 - ア 児童福祉司の質確保のための取組
 - イ 児童相談所に欠席の連絡があった日時
 - ウ 学校から児童相談所への欠席連絡の仕組み
 - エ 速やかに欠席連絡がなされる仕組みを構築する必要性
 - オ 本年2月8日の児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議が決定した対策における欠席連絡後の家庭訪問実施の仕組みの有無
 - カ 欠席があった場合に児童相談所と学校が連携して家庭訪問を行う必要性及び仕組みを構築する必要性
- (2) 内閣官房から内閣記者会への要請文書
 - ア 事実誤認について菅国務大臣の見解
 - イ 要請文書が取材の自由への干渉となる可能性
 - ウ 要請文書について安倍内閣総理大臣の所感
 - エ 要請文書撤回の必要性
- (3) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 平成30年12月18日の報告の時点で前厚生労働省政策統括官が予測していた影響
 - イ 同月27日から対応が加速した理由
 - ウ 厚生労働省における当初の問題公表予定
 - エ より早期に公表すべきだった可能性
 - オ 統計委員会が抽出調査の事実を知らずながら毎月勤労統計の公表を停止しなかった理由及び同委員会における事実公表に関する厚生労働省の説明
 - カ 統計委員会に対する統計上の段差に関する厚生労働省の説明の有無

志位和夫君（共産）

- (1) 消費税率の8%への引上げに伴う家計消費支出に対する影響が回復に至っていないことの確認
- (2) 消費税率の10%への引上げが日本経済に破滅的影響を及ぼす可能性
- (3) 所得環境
 - ア 毎月勤労統計における共通事業所系列の実質賃金伸び率や実質賃金が前年比マイナスになっている可能性
 - イ 春季労使交渉における実質賃上げ率が今世紀最悪水準となっている可能性
 - ウ 過去5年間のベースアップ率が物価上昇に追いつかず、労働者全体の実質賃金水準がマイナスとなっている可能性
- (4) 2012年～2018年における就業者数増加は高齢者、学生等の就業増加が要因であることの確認
- (5) 高齢者、学生等の生活苦を加速させる消費税率引き上げを行うことの不適切性
- (6) 消費税率引上げに伴う対策としてのポイント還元事業
 - ア 同事業に対する賛成意見の有無
 - イ 中小小売店からの懸念の有無
- (7) 大企業、富裕層に対する課税強化の必要性

下地幹郎君（維新）

- (1) 北方領土問題
 - ア 本年中の解決に向けた安倍内閣総理大臣の決意

- イ 二島返還と北方四島における経済活動という形で当面の解決を目指し、最終的な解決は今後の長期的な対話に委ねるアプローチをとる必要性
- (2) 日韓関係及び北朝鮮問題
 - ア 慰安婦問題に関する韓国国会議長発言に対する政府の見解
 - イ 韓国海軍艦艇による火器管制レーダー照射事案に対する米国や国際社会の反応
 - ウ 北朝鮮の核・ミサイル問題が解決した場合の安全保障体制見直しの可能性
 - エ 2回目の米朝首脳会談前に予定されている日米首脳電話会談への取組方針
 - オ 北朝鮮問題を踏まえ日韓間の問題に抑制的に対応する必要性
- (3) 消費税率引上げに伴う対策
 - ア 今後の国際イベント等による経済効果を見越して軽減税率等の実施を見送る必要性
 - イ キャッシュレス決済導入に係る事業者の手数料負担への支援を拡大する必要性
- (4) 憲法改正
 - ア 次期参議院議員通常選挙において憲法改正を争点とする必要性
 - イ 教育に関する規定の改正を優先的に進める必要性
- (5) 米軍基地建設に係る辺野古埋立てを争点とする沖縄県民投票の結果に対する政府の評価基準